

マレーシア、台湾にて取引先現地法人交流会を開催

日本公庫中小企業事業では、海外に進出しているお取引先の現地法人を中心としたビジネス交流を目的に、各地で取引先現地法人交流会を開催しています。

マレーシア (クアラルンプール)



2016年10月26日、マレーシア・クアラルンプール市において「マレーシア進出日系中小企業セミナー」を開催しました。当日はマレーシアへ進出している公庫取引先現地法人など60名の皆さまにご参加いただき盛況となりました。

セミナーでは、冒頭に皆川副総裁による挨拶の後、現地の日本人専門家から「マレーシアの経済概況と進出日系企業の動向」および「マレーシア最新企業経営事情～マレーシア会計、税務など企業経営に関わる最新トピックスの解説～」をテーマに講演いただき、参加者からは「現在の経済状況や新制度について良く理解することができた」「タイムリーな内容で、企業運営に係る情報がアップデートできた」などと好評を得ました。

マレーシア進出日系中小企業セミナーの様子



台湾 (台北)



台湾進出日系中小企業セミナーの様子

2016年10月26日、台湾・台北市において「台湾進出日系中小企業セミナー」を開催しました。当日は台湾へ進出している公庫取引先現地法人など36名の皆さまにご参加いただきました。

セミナーでは、冒頭に黒田専務による挨拶の後、台湾進出日系企業を実際に運営している責任者から「台湾での国際Wi-Fiビジネス立上げからの歩み～倒産危機のドン底からの組織再生～」、中国経済のエコノミストから「中国の景気情勢と人民元市場の見方」のテーマで、それぞれご講演いただきました。参加者からは「組織再建への対応方法は非常に参考になり、当社でも実践してみたい」「客観的な視点で中国経済を分析しており、今後の経営に活かしていきたい」との声が聞かれました。

また、日本公庫からスタンドバイ・クレジット制度および外貨貸付など、海外展開支援制度について、紹介を行いました。

今後も海外に進出しているお取引先の現地法人支援の一環として、定期的に同様の交流会・セミナーを開催していきますので、ぜひご活用下さい。

編集後記

中小企業白書特集では「観光のカリスマ」として全国の観光経営者から注目を浴びる存在である鶴雅ホールディングス(株)の大西社長を取材しました。「JFC中

小企業だより」はお陰様で創刊8年目・vol.20となり、これまでに49社のお取引先をご紹介してまいりましたが、北海道の企業は今回が初めてでした。

これからも全国各地のベストプラクティス企業をご紹介していきたいと思っておりますので、今後ともご愛顧のほどよろしくお願いいたします。(小)

「新事業育成資金」の28年度上期実績が過去最高に ～補助金や知的財産権を活用し新事業に取り組む企業が増加～

日本公庫中小企業事業の特別貸付制度「新事業育成資金」の平成28年度上半期の融資実績は、昨年度上半期の実績を大きく上回り、967社、535億円といずれも過去最高となりました。「新事業育成資金」は、ベンチャー企業など高い成長性が見込まれる新事業に取り組む中小企業を支援する目的で、平成12年2月に創設された制度です。

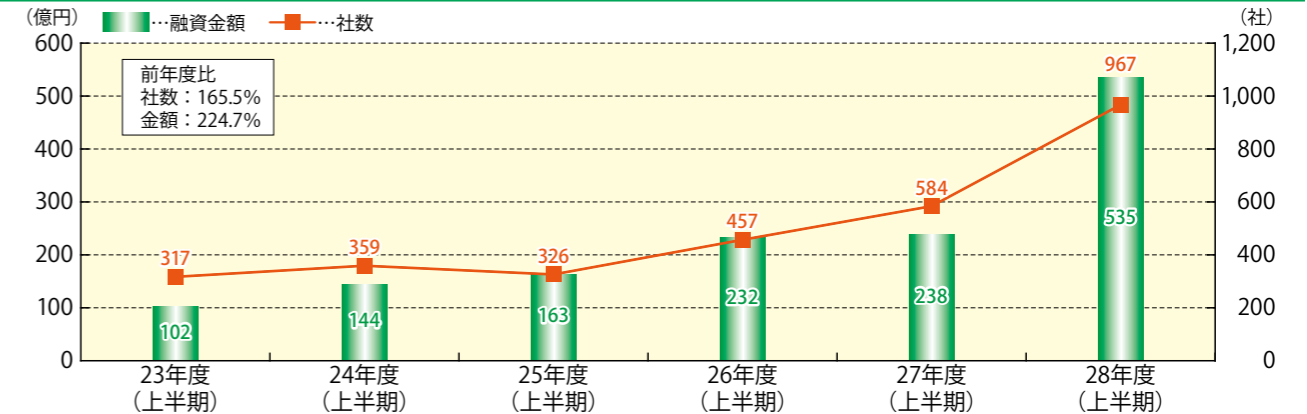
過去最高となった背景は、ものづくり補助金等のSBIR(※)補助金を活用し、新事業に取り組む企業での利用が増加(27年度上期:261社、73億円→28年度上期:586社、249億円)したことや、特許等の知的財産権を活用し新事業に取り組む企業での利用が増加(27年度上期:234社、109億円→28年度上期:276社、193億円)したことなどです。

また、日本公庫中小企業事業では、地域のベンチャー企業支援を強化するため、平成27年4月、東京・大阪それぞれに「新事業・ベンチャー支援センター」を設置したこと引き続き、平成28年7月、仙台、名古屋、福岡の3支店に「新事業・ベンチャー推進担当」を設置しました。

日本公庫は、政策金融機関として、今後も「新事業育成資金」を活用し、高い成長性が見込まれる新事業に取り組む中小・ベンチャー企業を積極的に支援していきます。

※SBIR(中小企業技術革新制度)は、中小企業による研究開発とその成果の事業化を一貫して支援する制度。研究開発のための補助金・委託費等を特定補助金等として経済産業省などが指定し、その成果を事業化する際に、様々な支援策が設けられている。

新事業育成資金の推移



第11回「アグリフードEXPO東京2016」開催

日本公庫は、平成28年8月18日～19日、国産農産物をテーマとした全国規模の展示商談会、第11回「アグリフードEXPO東京2016」を東京ビッグサイトにて開催しました。今回は、全国から681の農業者、食品製造業者、6次化支援技術を提供する事業者が出展し、2日間の来場者は、14,410人にのぼりました。

中小企業事業からは、全国各地からお取引先71社が参加し、国産農産物を使った地域色豊かな加工食品や、農業や流通に役立つ最新技術を用いた製品のPRを行いました。

また、日本貿易振興機構(ジェトロ)が、アメリカ、フランス、中国、タイなど計12カ国・地域から20社のバイヤーを招聘し、「個別商談会」を開催しました。

各ブースでは、バイヤーに試食などを勧めながら商談を交わす姿が見られ、出展者からは「食品・酒屋、色々なバイヤーと話をすることができて、大変良かった」「今回の参加で一般バイヤーと直接の販路が実現できそう」といった声が聞かれました。

